



2024年3月22日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ  
 代表者名 取締役兼代表執行役グループCEO 山道 裕己  
 (コード 8697 プライム市場)  
 問合せ先 執行役広報・IR担当 林 慧貞  
 (TEL (03)3666-1361)

## 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年9月25日に開示しました2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の  
 通期連結業績予想及び1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することとしましたので、お  
 知らせいたします。

## 記

## 1. 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

	営業収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 143,000	百万円 77,000	百万円 77,000	百万円 55,000	百万円 54,000	円 銭 103.78
今回修正予想(B)	152,500	87,000	87,000	62,000	61,000	117.23
増減額(B-A)	9,500	10,000	10,000	7,000	7,000	
増減率(%)	6.6%	13.0%	13.0%	12.7%	13.0%	
(参考)前期連結実績 (2023年3月期)	133,991	68,253	68,207	47,219	46,342	88.03

## 2. 修正の理由

2023年9月25日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均の売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券等(※1)を5兆円(前回開示資料比7,000億円増)、長期国債先物取引を42,000単位(同9,000単位増)、TOPIX先物取引を110,000単位(同4,000単位増)、日経平均株価先物取引(※2)を192,000単位(同2,000単位減)、日経平均株価指数オプション取引(※3)を260億円(同10億円減)に見直すこととし、上記のとおり、通期連結業績予想を修正いたします。

※1 プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

※2 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

※3 Weeklyオプション分を除きます。

### 3. 配当予想の修正について

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記方針のもと、2024年3月31日を基準日とする期末配当予想について、今回の連結業績予想の修正により親会社の所有者に帰属する当期利益の増額が見込まれることから、普通配当を1株当たり40円に修正いたします。

また、当年度の連結業績は、中期経営計画2024（2022年度-2024年度）において定めた経営財務数値（営業収益1,470億円、親会社の所有者に帰属する当期利益530億円、ROE15%以上）を達成するとともに、連結業績は過去最高となる見込みとなりました。つきましては、株主の皆様のご支援に対し感謝の意を表すため、1株当たり20円の特別配当を実施いたします。

以上の結果、2024年3月31日を基準日とする期末配当予想を、普通配当40円と特別配当20円とを合わせた60円に修正いたします。なお、本件につきましては、2024年5月開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定、実施されることとなります。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想		32.00 円	63.00 円
今 回 修 正 予 想		60.00 円 (普通配当 40.00 円) (特別配当 20.00 円)	91.00 円 (普通配当 71.00 円) (特別配当 20.00 円)
当 期 実 績 (2024 年 3 月 期)	31.00 円		
前 期 実 績 (2023 年 3 月 期)	26.00 円	37.00 円 (普通配当 27.00 円) (記念配当 10.00 円)	63.00 円 (普通配当 53.00 円) (記念配当 10.00 円)

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上